

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,381,459	流動負債	1,654,993
現金及び預金	339,658	利用者からの預り金	77,328
預託金	102,000	利用者からの預り暗号資産	1,111,450
前払費用	38,946	未払金	43,831
預け金	33,541	未払法人税等	2,290
自己保有暗号資産	387,244	未払費用	20,534
利用者暗号資産	1,111,450	関係会社未払金	335,149
関係会社未収入金	307,432	借入暗号資産	43,593
未収還付消費税等	61,025	関係会社借入暗号資産	11,044
その他	159	契約負債	7,798
固定資産	236,212	その他	1,972
投資その他の資産	236,212	負債合計	1,654,993
敷金	80,862	純 資 産 の 部	
差入保証金	13,500	株主資本	962,678
繰延税金資産	141,850	資本金	30,000
		資本剰余金	1,788,394
		資本準備金	1,788,394
		利益剰余金	△855,716
		繰越利益剰余金	△855,716
		純資産合計	962,678
資産合計	2,617,672	負債純資産合計	2,617,672

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用し、活発な市場が存在しない暗号資産は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末において残高はありません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を、当事業年度の期首から適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

①固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 158,104千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、当事業年度に保有する固定資産について、会社を単位としてグルーピングを行い、当該資産グループ単位で減損の兆候を把握しております。減損損失を認識するかの判定及び使用価値の算定に際して用いられる将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている内部の情報に基づき、合理的な仮定をおいて計算しています。

将来の経営環境の変化などにより、将来キャッシュ・フローの見積り額と実績に乖離が生じた場合、減

損損失が発生する可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 141,850 千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しており、繰延税金資産の計上にあたり、グループ各社の将来の収益力を源泉とした課税所得の見積りに基づいてタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得に依存するため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じ、課税所得が変動した場合には、翌事業年度以降において認識する金額に影響を与える可能性があります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	897,359 千円
減損損失	177,879 千円
フリーレント賃料	<u>6,989 千円</u>
繰延税金資産小計	<u>1,082,229 千円</u>
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△940,379 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△940,379 千円</u>
繰延税金資産合計	141,850 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 セレス	(被所有) 直接 100%	役員の兼任 出向者の受入 暗号資産の借 入、返済 新株の発行 固定資産の譲 渡 グループ通算 制度の適用	出向者負担 金（注1）	295,845	関係会社未 払金	335,149
				地代家賃 （注2、3）	51,606		
				水道光熱費 （注2、3）	2,497		
				広告宣伝費 （注2、3）	28,789		
				暗号資産の 借入（注4）	432	関係会社借 入暗号資産	11,044
				新株の発行 （注5）	800,000	—	—
				固定資産の 譲渡（注2、 3）	72,254	—	—
				通算税効果 額の授受 （注6）	305,682	関係会社未 収入金	307,432

(注1) 出向者負担金については、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注2) 取引金額及びその他取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 親会社との間で、暗号資産に関する消費貸借契約を締結しております。なお、賃借料の支払は行っておりません。

(注5) 新株の発行は、当社が行った第三者割当増資（普通株式 18,000 株）を親会社が 1 株につき 50,000 円で引き受けたものです。

(注6) グループ通算税制に伴う通算税効果額の受取予定額であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たりの純資産額 8,930 円 23 銭

1 株当たりの当期純損失 8,669 円 50 銭

(当期純損益金額)

当期純損失 855,716 千円